

米国中間選挙

～コンセンサス通りの「ねじれ」議会に～

2018 年 11 月 7 日

お伝えしたいポイント

- ・ 下院は民主党、上院は共和党が過半を確保
- ・ インフラ投資の進展や外交姿勢の軟化に期待
- ・ イベント通過を市場は好感

<下院は民主党、上院は共和党が過半を確保>

米国の中間選挙は 11 月 6 日（現地）に実施され、日本時間の 11 月 7 日 13 時現在、下院は民主党が 8 年ぶりに過半を奪還、上院は共和党が改選前から数議席上積みして過半を維持する見込みで大勢が決しつつあります。世論調査でも、僅差ではありましたが、一貫して下院は民主党、上院は共和党が優勢でしたので、結果にサプライズはありません。なお、選挙結果は来年 1 月の新議会から反映されます。

中間選挙は 4 年毎の大統領選挙の中間の年に実施される選挙で、任期 2 年の下院は全 435 議席が、任期 6 年の上院は全 100 議席の約 3 分の 1 が改選されます。大統領就任後の 2 年間の中間評価とも解釈されますが、大統領への批判票からか、歴史的には大統領が所属する政党が議席を失いやすい傾向があり、今回も下院では共和党が改選前の 235 から議席を減らし、民主党に過半を譲りました。

<インフラ投資の進展や外交姿勢の軟化に期待>

下院を制した民主党が 2 年後の大統領選挙を見据えてトランプ大統領への攻勢を強めることが予想され、実際、下院の過半数でトランプ大統領を訴追することができるため、その対応で政策議論が滞る恐れがあります。ただし、弾劾には上院の 3 分の 2 の賛成が必要なため、訴追されても弾劾が成立する可能性はほぼゼロと考えられます。また、共和党が上院で過半を制していることや大統領の拒否権を考えれば、民主党が既存の法律を廃案にすることも極めて困難です。これまで同様、予算や連邦債務上限をめぐる両党の対立はあっても、国民の支持を得がたいため、問題が長期化することはないでしょう。共和党が上院を制したことで承認人事の一段の停滞のリスクは低下しました。

追加減税や金融、エネルギー業界の規制緩和などには、民主党の強い抵抗が予想されます。一方、共和党の保守派の勢力が弱まることで、インフラ（社会基盤）投資は超党派の合意が得られやすく進展が期待できます。また、外交姿勢が幾分軟化する可能性も考えられます。メキシコ、カナダとの新たな貿易協定の批准は問題なさそうです。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<イベント通過を市場は好感>

共和党が引き続き両院を制していた場合、トランプ色が一段と強まり、地政学リスクの高まりなどで中長期的な不安定さが強まる恐れがあったことからすれば、議会の「ねじれ」は政策のバランスを保つ観点からはむしろ望ましいとも考えられます。もっとも、トランプ大統領の政策姿勢が中間選挙を受けて直ちに变化するとは考えがたく、移民や通商政策については、引き続き大統領令や行政手続きにより進めていくことになるでしょう。いずれにせよ、短期的には、重要な政治イベントをコンセンサス通りの結果で通過したことを、市場は好感すると思われます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会